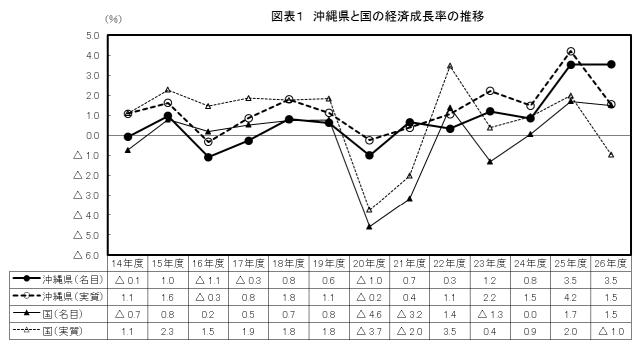
#### 1 平成26年度県民経済計算からみた県経済の動き

# 県内総生産は、名目4兆511億円、実質4兆1, 749億円となった。

経済成長率は、名目3.5%増加、実質1.5%増加となった。

平成26年度の日本経済は、公共投資が景気を下支えしてきたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の 反動や夏の天候不順の影響で個人消費を中心に民需の勢いが弱く、また輸出が伸び悩んだことなどから、景気の 回復力に弱さがみられるようになった。年末以降、消費者マインドが下げ止まり、個人消費や住宅投資などが底堅く 推移する中、生産にも持ち直しの動きがみられ、加えて輸出も持ち直しに向かうようになった。その結果、名目は 1.5%の増加で3年連続のプラス成長、実質は1.0%減少で5年ぶりのマイナス成長となった。

このような中、平成26年度の本県経済は、入域観光客数の増加を背景に宿泊施設やレンタカー利用等の増によ るサービス業の増加や前年度の消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築の増を背景に住宅賃貸業などの不 動産業が堅調に推移したことにより、名目では3.5%の増加、実質では1.5%の増加でそれぞれ6年連続のプラス成 長となった。また、1人当たり県民所得は212万9千円となった。



注1. 国の値は、内閣府「平成26年度 国民経済計算」より。

12: 国(2目) および国(実質)は、戸城は中間の17: 600 年度値。 注2: 国(名目) および国(実質)は、国内総生権(支出側)の年度値。 注3: 沖縄県(実質)、国(実質)とも、連鎖方式の計数。

図表2 県(国) 民経済計算主要指標

四秋2 宋(四)以代月日并上安日保										
	項 目	実数	(億円)	増加率 (%)						
	<b>埃 口</b>		平成26年度	25	26					
	県内総生産(名目)	39,126	40,511	3.5	3.5					
沖縄県	県内総生産(実質)	41,113	41,749	4.2	1.5					
冲視	県民所得	29,722	30,244	3.9	1.8					
	1人当たり県民所得 (千円)	2,100	2,129	3.4	1.4					
	国内総生産(名目)	4,824,304	4,896,234	1.7	1.5					
玉	国内総生産(実質)	5,298,099	5,246,643	2.0	△1.0					
	国民所得	3,591,151	3,644,441	2.3	1.5					
	1人当たり国民所得 (千円)	2,821	2,868	2.4	1.7					
1人当たり県民	民所得水準 (国=100)	74.4	74.2							

- 注1. 国の値は、内閣府「平成26年度 国民経済計算」より。
- 注2. 国内総生産(名目)および国内総生産(実質)は、支出側の年度値。
- 注3. 県内総生産(実質)、国内総生産(実質)とも、連鎖方式の計数。

### 2 県内総生産(生産側)

### 名目4兆511億円(前年度比3.5%)、実質4兆1,749億円(前年度比1.5%)

● 県内総生産の増加に寄与した主な産業はサービス業、減少に寄与した主な産業は金融・保険業であった。

● 各産業の増減の主な要因については以下のとおりである。

製造業 ・・・・・・・・・・・ 窯業・土石製品の増加 建設業 ・・・・・・・・ 公共工事、建築民間工事

情報通信業 ・・・・・・・・ 情報サービス業の増加

サービス業 ・・・・・・・・ 対事業所サービス業(業務用物品賃貸業など)の増加

● 構成比(名目)は、第1次産業1.5%、第2次産業13.9%、第3次産業84.5%となった。

#### 図表3 県内総牛産(牛産側、名日)

項目	実 数	(百万円)	増加率	壑 (%)	構成比	上(%)	増加寄与度(%)	
項目	平成25年度	平成26年度	25	26	25	26	25	26
1 第1次産業	57,761	61,503	△4.3	6.5	1.5	1.5	△0.1	0.1
農業	48,303	51,084	△5.4	5.8	1.2	1.3	△0.1	0.1
林 業	569	622	7.2	9.3	0.0	0.0	0.0	0.0
水産業	8,889	9,797	1.6	10.2	0.2	0.2	0.0	0.0
2 第2次産業	537,332	561,425	17.3	4.5	13.7	13.9	2.1	0.6
鉱 業	6,091	7,111	17.4	16.7	0.2	0.2	0.0	0.0
製造業	158,643	163,959	1.5	3.4	4.1	4.0	0.1	0.1
建設業	372,598	390,355	25.7	4.8	9.5	9.6	2.0	0.5
3 第3次産業	3,311,167	3,424,229	1.8	3.4	84.6	84.5	1.5	2.9
電気・ガス・水道業	116,276	136,935	10.7	17.8	3.0	3.4	0.3	0.5
卸売・小売業	417,515	422,522	0.9	1.2	10.7	10.4	0.1	0.1
金融•保険業	131,178	130,295	0.4	△0.7	3.4	3.2	0.0	△0.0
不動産業	466,069	494,491	0.1	6.1	11.9	12.2	0.0	0.7
運輸業	214,215	214,526	2.8	0.1	5.5	5.3	0.2	0.0
情報通信業	200,153	206,861	1.8	3.4	5.1	5.1	0.1	0.2
サービス業	1,063,186	1,097,931	3.7	3.3	27.2	27.1	1.0	0.9
政府サービス生産者	623,278	642,330	△0.7	3.1	15.9	15.9	△0.1	0.5
対家計民間非営利サービス生産者	79,297	78,338	△1.8	△1.2	2.0	1.9	△0.0	△0.0
4 小計 (=1+2+3)	3,906,260	4,047,157	3.6	3.6	99.8	99.9	3.6	3.6
5 輸入品に課される税・関税	24,783	30,236	△0.3	22.0	0.6	0.7	△0.0	0.1
6 (控除)総資本形成に係る消費税	18,467	26,333	6.5	42.6	0.5	0.7	△0.0	△0.2
7 県内総生産(市場価格)	3,912,576	4,051,060	3.5	3.5	100.0	100.0	3.5	3.5
( =4+5-6 )								

注1. 総資本形成に係る消費税は控除項目なので、増加寄与度は逆符号で示した。

# (参考)

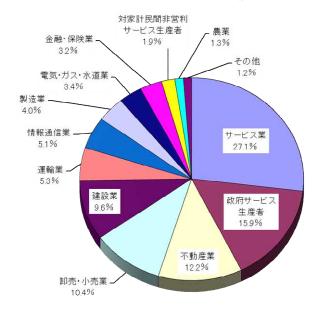
(2.5)								
第1次産業	57,761	61,503	△4.3	6.5	1.5	1.5	△0.1	0.1
第2次産業	537,332	561,425	17.3	4.5	13.8	13.9	2.1	0.6
第3次産業	3,311,167	3,424,229	1.8	3.4	84.8	84.6	1.5	2.9
小計(第1次+第2次+第3次)	3,906,260	4,047,157	3.6	3.6	100.0	100.0	3.6	3.6

図表4 県内総生産(生産側、実質:連鎖方式)

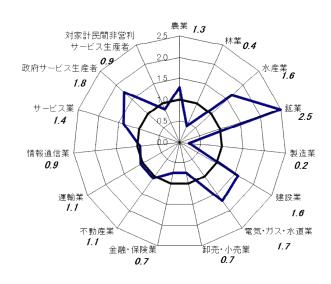
項目	実 数	(百万円)	増加率	巫 (%)	増加寄与度(%)		
- 現 日 	平成25年度	平成26年度	25	26	25	26	
1 第1次産業	63,537	66,669	0.2	4.9	0.0	0.1	
農業	53,719	57,000	0.6	6.1	0.0	0.1	
林 業	478	556	△15.5	16.3	△0.0	0.0	
水産業	9,042	8,843	△1.3	△2.2	△0.0	△0.0	
2 第2次産業	578,951	591,246	19.5	<b>2</b> .1	2.4	0.3	
鉱 業	4,022	4,294	14.0	6.8	0.0	0.0	
製造業	210,564	211,026	10.8	0.2	0.4	0.0	
建設業	360,899	371,215	24.2	2.9	1.9	0.3	
3 第3次産業	3,469,848	3,511,843	2.2	1.2	1.9	1.0	
電気・ガス・水道業	102,109	109,024	1.5	6.8	0.0	0.2	
卸売・小売業	420,769	413,268	0.5	△1.8	0.1	△0.2	
金融·保険業	176,117	176,653	6.2	0.3	0.2	0.0	
不動産業	491,379	525,152	0.9	6.9	0.1	8.0	
運輸業	213,552	207,931	4.4	△2.6	0.2	△0.1	
情報通信業	237,008	242,453	4.4	2.3	0.2	0.1	
サービス業	1,072,403	1,080,556	4.1	0.8	1.1	0.2	
政府サービス生産者	662,919	664,678	△0.4	0.3	△0.1	0.0	
対家計民間非営利サービス生産者	86,857	85,231	∆1. <b>2</b>	△1.9	△0.0	△0.0	
4 小計	4,111,901	4,169,094	4.3	1.4	4.3	1.4	
5 輸入品に課される税・関税	19,106	23,098	△10.5	20.9	△0.1	0.1	
6 (控除)総資本形成に係る消費税	18,964	17,992	6.7	△5.1	△0.0	0.0	
7 県内総生産(市場価格)	4,111,326		4.2	1.5	4.2	1.5	

- 注1. 総資本形成に係る消費税は控除項目なので、増加寄与度は逆符号で示した。
- 注2. 実質値の増加寄与度は、名目のウェイト(構成比)を使用して計算している。
- 注3. 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、内訳項目の合計が集計項目と一致しない。

### 図表5 県内総生産(生産側、名目)の構成比



#### 図表6 県内総生産(生産側、名目)の特化係数



- 注1. 小計(第1次・第2次・第3次産業の合計)ではなく県内総生産(総資本形成に係る消費税を控除)を100としているため、各構成比の計は100%にならない。
- 注2. その他の内訳は、林業0.0%、水産業0.2%、鉱業0.2%、輸入品に課される税・関税0.7%である。
- 注1. 特化係数=県内総生産の経済活動別構成比(年度値)÷国内総生産の 経済活動別構成比(暦年値)
- 注2. 特化係数が1. 0を超えると、全国の構成比と比較して、その項目の全体 に占めるウェイトが高いといえる。

### 3 県民所得

# 3兆244億円(前年度比1.8%)、1人当たり県民所得212万9千円(前年度比1.4%)

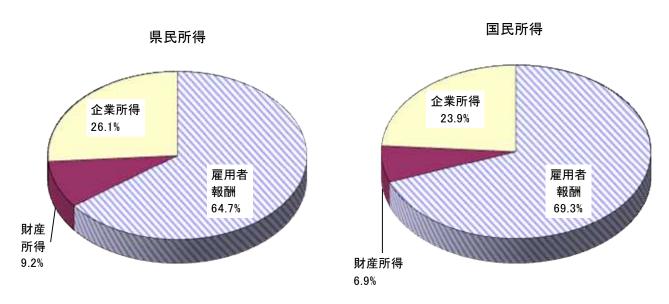
- 県民雇用者報酬では、賃金・俸給などが増加し、1.1%増加となった。
- 財産所得では、家計(受取賃貸料)などが増加し、10.7%増加となった。
- 企業所得では、民間法人企業などが増加し、0.5%増加となった。
- 所得構成比は、県民雇用者報酬 64.7%、財産所得 9.2%、企業所得 26.1%となった。

図表7 県民所得

- TO	実数(	百万円)	増加率	~(%)	構成上	t (%)	増加寄与度(%)		
項目	平成25年度	平成26年度	25	26	25	26	25	26	
1 県民雇用者報酬	1,935,623	1,956,903	2.7	1.1	65.1	64.7	1.8	0.7	
(1) 賃金・俸給	1,623,989	1,646,910	2.6	1.4	54.6	54.5	1.4	0.8	
(2) 雇主の社会負担	311,634	309,993	3.0	△0.5	10.5	10.2	0.3	△0.1	
a 雇主の現実社会負担	239,883	246,498	2.9	2.8	8.1	8.2	0.2	0.2	
b 雇主の帰属社会負担	71,751	63,495	3.1	△11.5	2.4	2.1	0.1	△0.3	
2 財産所得	250,982	277,745	4.4	10.7	8.4	9.2	0.4	0.9	
a 受 取	328,200	355,725	2.2	8.4	11.0	11.8	0.2	0.9	
b 支 払	77,218	77,980	△4.3	1.0	2.6	2.6	0.1	△0.0	
3 企業所得	785,577	789,715	7.0	0.5	26.4	26.1	1.8	0.1	
(1) 民間法人企業	478,910	486,883	8.8	1.7	16.1	16.1	1.4	0.3	
(2) 公的企業	16,792	21,137	5.5	25.9	0.6	0.7	0.0	0.1	
(3) 個人企業	289,875	281,695	4.1	△2.8	9.8	9.3	0.4	△0.3	
a 農林水産業	20,467	19,352	△0.1	△5.4	0.7	0.6	△0.0	△0.0	
b その他の産業	88,043	74,681	16.8	△15.2	3.0	2.5	0.4	△0.4	
c 持ち家	181,365	187,662	△0.6	3.5	6.1	6.2	△0.0	0.2	
4 県民所得 (1+2+3)	2,972,182	3,024,363	3.9	1.8	100.0	100.0	3.9	1.8	

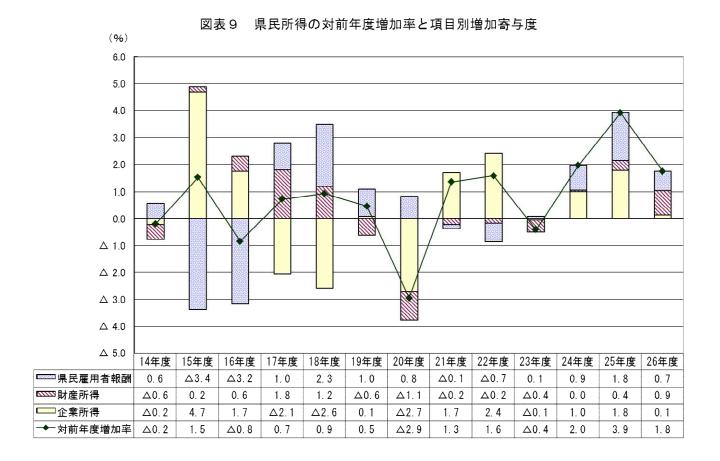
注 1. 財産所得=受取-支払

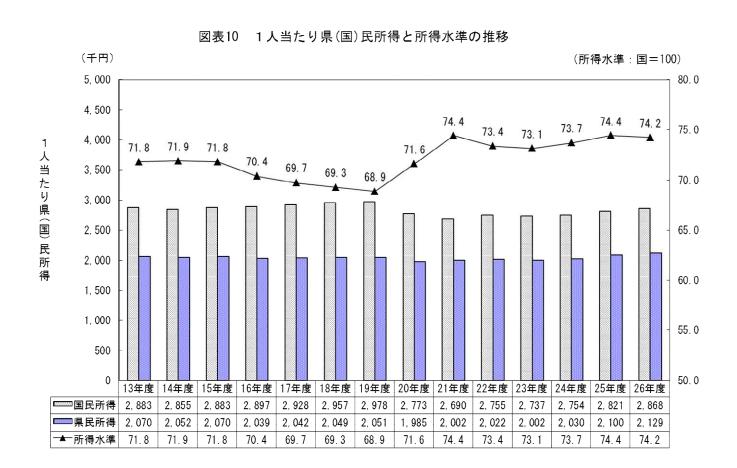
図表8 県(国)民所得の構成比



(備考) 国民所得については、内閣府「平成26年度 国民経済計算」における年度値。

注2. 財産所得の支払は控除項目であるので、増加寄与度は逆符号で表示した。





### 4 県内総生産(支出側)

# 名目4兆511億円(前年度比3.5%)、実質4兆4,127億円(前年度比0.2%)

- 民間最終消費支出では、家計最終消費支出の娯楽などが減少し、名目 0.5%減少となった。
- 政府最終消費支出では、社会保障基金の医療費給付などが増加し、名目 2.1%増加となった。
- 県内総資本形成では、公的部門の一般政府などが増加し、名目 4.7%増加となった。
- 財貨・サービスの移出入(純)は、移入の増加が大きく、名目 1.4%減少となった。

図表11 県内総生産(支出側、名目)

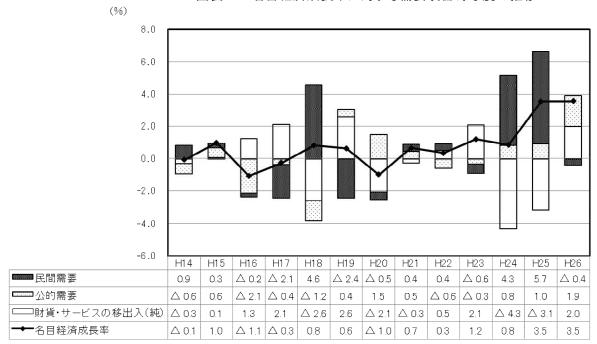
項目	実 数	(百万円)	増加平	増加率(%)		比(%)	増加寄与度(%)	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	平成25年度	平成26年度	25	26	25	26	25	26
1 民間最終消費支出	2,478,578	2,465,772	6.2	△0.5	63.3	60.9	3.8	△0.3
(1)家計最終消費支出	2,417,793	2,409,312	6.2	△0.4	61.8	59.5	3.7	△0.2
(2)対家計民間非営利	60,785	56,460	3.8	△7.1	1.6	1.4	0.1	△0.1
団体最終消費支出								
2 政府最終消費支出	1,192,590	1,217,891	1.3	2.1	30.5	30.1	0.4	0.6
3 県内総資本形成	998,958	1,045,885	10.2	4.7	25.5	25.8	2.5	1.2
(1)総固定資本形成	1,004,757	1,063,850	11.6	5.9	25.7	26.3	2.8	1.5
a 民間	665,376	675,096	14.3	1.5	17.0	16.7	2.2	0.2
b 公的	339,381	388,754	6.6	14.5	8.7	9.6	0.6	1.3
(2)在庫品増加	△5,799	△17,965	_	_	△0.1	△0.4	△0.3	△0.3
4 財貨・サービスの移出入(純)	△838,956	△850,628	△9.9	△1.4	△21.4	△21.0	△2.0	△0.3
5 統計上の不突合	81,406	172,140	_	_	2.1	4.2	Δ1.1	2.3
6 県内総生産(支出側)(市場価格)	3,912,576	4,051,060	3.5	3.5	100.0	100.0	3.5	3.5
(1+2+3+4+5)								
(参考)								
7 県外からの所得(純)	219,847	223,369	4.5	1.6	5.6	5.5	_	_
8 県民総所得(市場価格) (6+7)	4,132,423	4,274,429	3.6	3.4	105.6	105.5	_	_

図表12 県内総生産(支出側、実質:固定基準年方式)

<平成17暦年基準>

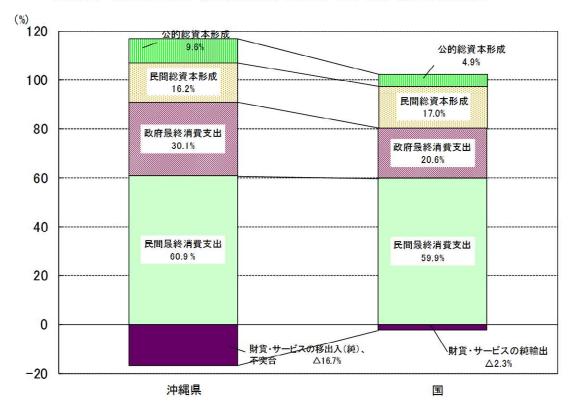
項目	実 数	(百万円)	増加率(%)		構成比(%)		増加寄与度(%)	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	平成25年度	平成26年度	25	26	25	26	25	26
1 民間最終消費支出	2,785,854	2,697,908	7.2	△3.2	63.3	61.1	4.5	△2.0
(1)家計最終消費支出	2,721,189	2,638,601	7.3	△3.0	61.8	59.8	4.4	△1.9
(2)対家計民間非営利	64,665	59,307	4.0	△8.3	1.5	1.3	0.1	△0.1
団体最終消費支出								
2 政府最終消費支出	1,228,208	1,228,951	1.4	0.1	27.9	27.9	0.4	0.0
3 県内総資本形成	997,599	1,014,494	8.9	1.7	22.7	23.0	1.9	0.4
(1)総固定資本形成	1,003,394	1,032,458	10.2	2.9	22.8	23.4	2.2	0.7
a 民間	682,455	676,767	13.1	∆0.8	15.5	15.3	1.9	△0.1
b 公的	320,939	355,691	4.6	10.8	7.3	8.1	0.3	0.8
(2)在庫品増加	△5,795	△17,964	-	-	△0.1	△0.4	△0.3	△0.3
4 財貨・サービスの移出入(純)	△699,419	△716,165	△7.0	△2.4	△15.9	△16.2	Δ1.1	△0.4
5 統計上の不突合	91,673	187,517	_	_	2.1	4.2	Δ1.1	2.2
6 県内総生産(支出側)(市場価格)	4,403,915	4,412,705	4.6	0.2	100.0	100.0	4.6	0.2
(1+2+3+4+5)								
(参考)								
7 県外からの所得(純)	247,575	243,321	5.7	△1.7	5.6	5.5	_	-
8 県民総所得(市場価格) (6+7)	4,651,490	4,656,026	4.7	0.1	105.6	105.5	-	-

図表13 名目経済成長率に対する需要項目寄与度の推移



- 注1. 民間需要=民間最終消費支出+民間住宅+民間企業設備+民間在庫品増加
- 注2. 公的需要=政府最終消費支出+公的総固定資本形成+公的在庫品增加
- 注3. 財貨・サービスの移出入(純)には、統計上の不突合を含む。

図表14 県(国)内総生産(支出側、名目)に対する各項目の構成比



(備考)国の値は内閣府「平成26年度 国民経済計算」により作成。